

書評

チャールズ・ユウジ・ホリオカ、浜田浩児編著

『日米家計の貯蓄行動』

(日本評論社, 1998年)

牛丸 聡

I 貯蓄に関する研究書

「貯蓄」は様々な視点から関心が寄せられる重要な事柄である。したがって、その「貯蓄」に関して研究することには意義がある。

『日米家計の貯蓄行動』(以下、本書と呼ぶ)は、その貯蓄に関する研究をあつめた著書であり、郵政省郵政研究所研究叢書の1冊として上梓されている。本書を構成する各章の研究は各個人の責任で遂行され、展開されている意見も個人的なものとなっているが、それをまとめた本書は同研究所に集まった研究者たちの協力の末に生み出された成果といえる。すでに本書に先立つ2年前、同叢書の1冊として、『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』(高山憲之, チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 太田清編, 日本評論社)が出版されている。同研究所に集まった研究者たちが継続して貯蓄研究に寄せている努力に敬意を表したい。

『日米家計の貯蓄行動』と題された本書は大きく二つの部分に分けられる。前半部分(第1~4章)と後半部分(第5~7章)である。次のIIにおいては前半部分に関して、続くIIIにおいては後半部分に関して、展開されている理論や実証結果の一部を評者の若干の感想を加えながら紹介する。

II 2種類の調査に基づいた貯蓄・遺産分析

1. 2種類の調査と分析手法

まず、前半部分(第1~4章)に関して説明しよう。この部分は、郵政研究所によって実施された2種類の調査を用いて、わが国とアメリカの貯蓄・遺産行動を明らかにしている。

2種類の調査というのは、①1996年に日米両国の世帯を対象に実施された「貯蓄に関する日米比較調査」、②1988年以降2年ごとにわが国の世帯を対象に行われている「家計における金融資産選択に関する調査」である。第1・3章が前者①の調査結果や個票データを、第2章が後者②の1994年の個票データを、第4章が後者②の1996年の調査結果を使用している。したがって、第1・3章は日米の比較研究、第2・4章はわが国だけを対象とした分析となっている。

各章とも分析目的は貯蓄・遺産行動の解明であるが、用いた分析手法には二つある。①調査結果を整理することによるファクト・ファインディング、②個票データとある計算方法を用いて行う推計である。第1・4章は前者①の方法を、第2・3章は後者②の方法を使用している。

各章はそれぞれの調査と分析手法を用いて、次のような章題を掲げている。第1章は「日米両国の家計の貯蓄行動と遺産・相続の実態」、第2章は「日本人の目的別貯蓄額」、第3章は「貯蓄動機・遺産動機の日米比較」、そして、第4章は「わが国家計の金融資産選択行動の実態」である。

2. 目的別貯蓄に関する分析

本書の前半部分における中心は第2・3章にあると思われる。前記のごとく、どちらも個票データと同一のある計算方法を用いて推計を行っている。第2章の方はわが国の家計だけを対象とした分析、第3章の方は日米家計の比較研究である。どちらの章においても主眼は目的別貯蓄の分析にある。

ここでは、第3章に目を向け、本書が用いた計算・推計方法とその結果を読者に紹介しよう。もしも評者の理解が間違っていたならば、指摘してほしい。

分析を把握する前提として、2点理解することが重要である。第一は、貯蓄をいくつかの目的ごとに分けて捉えている点である。図を参照されたい。同図は、本書第3章にのせられた図を引用したもののだが、そこに書いてあるように、多くの貯蓄動機(目的)に分けられている。

第二は、最終的に求めたい「純貯蓄」を、下記の式のように、いくつかの形態の貯蓄を加減することで捉えている点である。その目的のための「純貯蓄」=その目的のための「金融資産の積み増し」および「借入返済」-その目的のための「金融資産の引き出し」および「新規借入」(住宅目的の場合には、それに代わって「持家住宅に対する減価償却」)

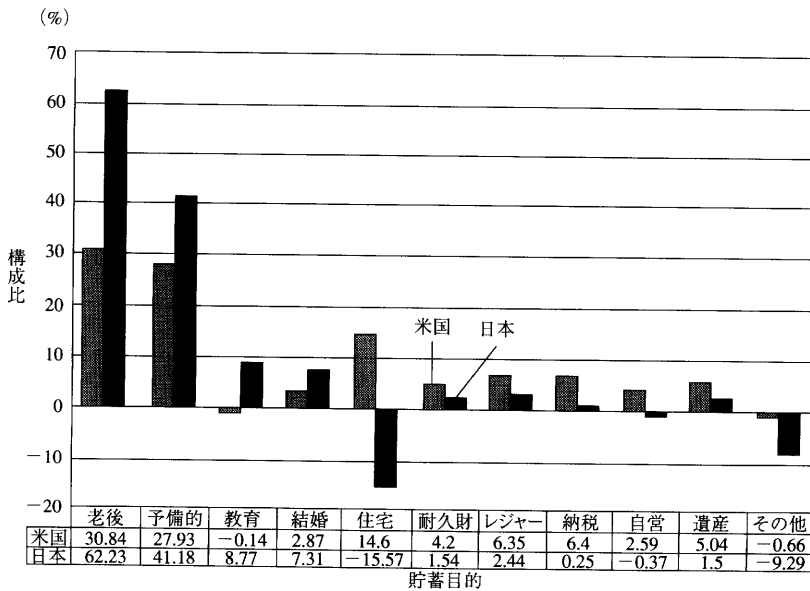
前記のどちらの調査でも、各家計に対して、各目的ごとに(上記第一点)、各形態の貯蓄額(上記第二点における各項目)について回答してもらっている。ただし、情報が得られないものに関しては推計を行っている。そのようにして得られた数値を用いて次に示すような順序で計算が行われている。

各目的のためにそれぞれの形態で貯蓄を行っている家計のその形態の貯蓄額の平均額(a)と全体の家計数に対する各目的のためにそれぞれの形態の貯蓄を行

っている家計の数の比率(b)がデータとして得られる。それらをかける((a)×(b))ことによって、各目的のためにそれぞれの形態で行われている貯蓄額の全家計における平均額が求められる。各目的ごとのそれぞれの形態の貯蓄額(上で求めた(a)×(b))という家計全体の平均額)を上記の「純貯蓄」を求める式の各項目に代入することによって、各目的のための「純貯蓄」の全家計の平均額が求められる。それらをすべての目的について合計した数値(家計貯蓄総額)を分母とし、各目的のための「純貯蓄」(全家計の平均額)を分子として、各目的ごとにその比率を求めるならば、各目的のための「純貯蓄」の家計貯蓄総額に占める構成比率が得られる。その数値とそれをわかりやすく描いたものが引用した図である。この比率でもって、各目的のための貯蓄の家計貯蓄総額への貢献度が示される。

日米とも「老後目的」の占める比率が高く、「予備的目的」比率も高いゆえ、そのことから両国においてライフ・サイクル・モデルの適用度が高いことが主張されている。

第3章の残る部分では、老後生活の収入源の日米比較、遺産の重要性・遺産動機および遺産分配方法の日



備考) 予備的動機は、病気目的および安心目的の和を示す。

出所) 本書、86頁、図表3-7。

図 各目的のための純貯蓄の構成比の日米比較

米比較が行われている。そして、次のことを明らかにしている。アメリカの方が利他主義モデルの適用度ははるかに高く、遺産を残す側も、遺産をもらう側もはるかに利他的である。つまり、遺産を残す側は何の見返りがなくても遺産を残すし、遺産をもらう側は遺産がもらえなくても親の面倒をみる。

また、第2章の方は、第3章とは異なり、「家計における金融資産選択に関する調査」(1994年)の個票データを使い、計算・推計方法についてはこれまでに説明してきたのと同じものを用いて、わが国の家計だけを対象とした目的別貯蓄の分析を行っている。その結果、次のことを明らかにしている。わが国では、ライフ・サイクル・モデルと整合的である老後目的・予備的動機のための純貯蓄が重要であり、日本人は各ライフ・ステージにおいてそのライフ・ステージに見合った目的のための貯蓄または貯蓄の取崩しを行っている。

以上に紹介したように、各目的ごとにいくつかの形態を考慮して貯蓄を捉えて、実際の個票データを使用して分析を行っている点で、また、得られた結論の点でも、本書前半部分の研究は興味深く意義あるものとなっている。

III 社会保障制度と貯蓄

後半部分(第5~7章)は、社会保障制度(公的年金制度と介護保険制度)を扱っている。各章題は次のようになっている。第5章は「インフレ・リスク、高齢化と公的年金、個人年金の機能」、第6章は「公的年金と老後用貯蓄」、それに、第7章は「公的介護保険と介護用貯蓄」である。前半部分とは異なり、一人の著者が三つの章を通して書いているため、読みやすい。興味深く意義ある内容となっている。

第5章は、インフレ・リスクへの対応という点で公的年金の有利性を示し、同時に、進展する高齢化のなかでの公的年金の限界とそれに代わる個人年金の機能について明らかにしている。

本章の分析のポイントは、公的年金が果たす機能としてインフレ・リスクへの対応に注目していることである。著者が定義するように、インフレ・リスクには物価上昇というリスクだけでなく、一般生活水準の上昇による相対的な生活水準の低下というリスクも含められている。そのため、各個人が老後目的のために貯

蓄形成する場合に、公的年金は個人年金に比べて、その点に優位性がある。

人口増加率が期待真利率(ρ 、ただし、 $1+\rho=(1+\text{利子率})/(1+\text{賃金上昇率})$)よりも大きければ、公的年金の方が個人年金よりも有利であると導き出している。換言すれば、期待真利率の下で名目経済成長率が利子率を上回れば公的年金の方が個人年金よりも有利であるということである。しかし、人口増加率が期待真利率より小さく、期待真利率の下で公的年金額が個人年金額を下回っても、その程度がそのインフレ・リスク・プレミアムの範囲内であれば、なおも公的年金の方が有利になる可能性があることを示唆している。ここに、第5章のポイントの公的年金のインフレ・リスクへの対応機能が関係してくる。

理論モデルに基づかせながらも、データの関係上、一部分仮定をおいて、わが国における公的年金と個人年金の比較を実証的に行っている。結論としては、インフレ・リスクを考慮するならば、実際においても公的年金は個人年金よりも将来有利である可能性が大きいということである。

公的年金が十分なインフレ・リスク対応機能を果たせるのは後代世代に依存しているからである。著者もその点を理解し、公的年金給付水準は現役世代がその負担に同意する限度を越えることはできないと述べている。さらに、高齢化の進展がそれに影響を及ぼすことを指摘し、データを用いて、わが国の場合の将来におけるその限度額を推計している。

そして、最後の所で、公的年金は現行制度のままでは負担限度を越えてしまうので給付費を削減しなければならぬこと、そのため、個人年金の役割が大きくなること、それに、公的年金給付費を削減させるための方途について論じている。

評者としては、第5章で論じられているいくつかの事柄について基本的な考え方としてはその通りだと思う。だが、理論や実証におけるインフレ・リスク対応の定式化と後代世代が負担しなくなってしまう限度額の定式化に関してもう少し工夫するならば一層良くなると思う。評者の理解不足なのかもしれないが、両者は別々に定式化されている。賦課方式という財政方式で行うからこそ、公的年金はインフレ・リスク対応ができるのであり、そのため、後代世代に負担を課することになり、著しい高齢化の下では過大な負担(限度額)に至ってしまうのである。だから、両者を定式化

において関係づけることができれば、より興味深いものとなる。

また、最後の節において、公的年金給付費を削減させるための方途がいくつか説明されている。そのなかで次のように述べられている。「報酬比例年金が公的年金にふさわしくないとはいえない。ただし、公的年金の給付水準が国民共通のニーズに比べて高いということであれば、別問題である。(中略) 公的年金のスライドの廃止や物価スライドのみへの限定は望ましくない。(中略) 年金給付を下げるのであれば、スライドの廃止や削減ではなく、給付水準自体の引き下げによるべきである。」わが国の公的年金制度はどうしても改革されなければならない。改革のポイントの一つは、この賦課方式的をどこまで削っていけるかということである。わが国が直面する少子・高齢化を考慮するならば、評者は以前の自説とは異なり、報酬比例部分からは賦課方式的要素を除去すべきだと考えている。そのことに対して、本章の分析結果に基づかせ

て、著者はどのように考えるだろうか。

第6・7章では、社会保障のマクロの個人貯蓄率への効果が実証分析されている。第6章では、公的年金による効果が、第7章では介護保険による効果が分析されている。ポイントは、社会保障に関わることによって、老後用であれ、介護用であれ、その目的のために行われる貯蓄の必要性が低下することに加えて、すでにその目的のために行われてきた蓄積を取り崩す必要性も低下することに目を向けて、その両面を考慮した上で、マクロの個人貯蓄率への効果を見ている点である。今後のわが国では、公的年金・介護保険の存在はマクロの個人貯蓄率低下を緩和するようになると見込まれると結論づけている。

以上、雑駁な紹介であったが、本書は貯蓄に関してまとめられた良書であり、貯蓄研究にとって意義ある一冊となる。貯蓄に関心を寄せる多くの方々に推奨したい。

(うしまる・さとし 早稲田大学教授)